

## プレス発表

### 第75回商業・サービス業設備投資動向調査のポイント

- 平成15年度修正計画 -  
(平成15年10月調査)

平成15年12月1日  
経済産業省  
中小企業庁

#### 1. 調査結果のポイント

##### 平成15年度設備投資額は、卸売業、サービス業が横ばい、小売業が減少

中小商業の設備投資額の平成15年度修正計画(平成15年10月時点)は、前年度修正計画比3.3%増、前年度実績比3.5%減の7,069億円となった。

中小商業のうち、卸売業は、前年度修正計画比16.4%増、前年度実績比0.2%増の3,776億円となった。業種別では、再生資源、医薬品・化粧品及び衣服・身の回り品等の各卸売業が前年度実績比で大幅な増加となった一方、食料・飲料及び機械器具等が大幅な減少となった。

同小売業は、前年度修正計画比8.5%減、前年度実績比7.3%減の3,292億円となった。業種別では、自動車・自転車及び織物・衣服・身の回り品小売業が前年度実績比で大幅な減少となった。

中小サービス業の設備投資額の平成15年度修正計画は、前年度修正計画比5.1%減、前年度実績比1.7%増の6,902億円となった。業種別では、飲食店、自動車整備業及び環境衛生業等が前年度実績比で増加となった一方、情報サービス業が大幅な減少となった。

年 度	商 業		卸売業		小売業		サービス業	
	投資額 (億円)	前年度 実績比	投資額 (億円)	前年度 実績比	投資額 (億円)	前年度 実績比	投資額 (億円)	前年度 実績比
平成13年度実績	7,633	2.2	3,917	6.4	3,716	2.7	6,772	4.3
平成14年度実績	7,323	4.1	3,769	3.8	3,553	4.4	6,785	0.2
平成15年度計画 (前年度修正計画比)	7,069	3.5	3,776	0.2	3,292	7.3	6,902	1.7
		3.3		16.4		8.5		5.1

(注) サービス業については平成13年度より駐車場業削除後の新系列を掲載した。

##### 【問い合わせ先】

経済産業省中小企業庁事業環境部企画課調査室

担当者 : 平野

TEL : (代表) 03-3501-1511 (内線) 5241

(直通) 03-3501-1764

## 2. 業種別設備投資計画（平成15年度）

### (1) 増加した主な業種（10%以上増加）

卸売業では、再生資源（前年度実績比79.7%増）、医薬品・化粧品（同66.3%増）及び衣服・身の回り品（同46.3%増）、農畜産物・水産物（同29.7%増）及びその他（同22.8%増）が大幅に増加した。

小売業では、特に大きく増加した業種はなかった。

サービス業では、飲食店（同17.5%増）及び自動車整備業（同11.5%増）が大幅に増加した。

	業 種	投資額（億円）		前年度比 （実績比） 増（%）	増 減 寄与率 （%）
		14年度	15年度		
卸売業	再生資源	170	305	79.7	1995.1
	衣服・身の回り品	99	145	46.3	677.7
	農畜産物・水産物	374	485	29.7	1638.9
	医薬品・化粧品	63	106	66.3	620.5
	その他	398	489	22.8	1339.2
サービス業	自動車整備業	204	227	11.5	20.1
	飲食店	355	417	17.5	53.2

### (2) 減少した主な業種（10%以上減少）

卸売業では、機械器具（前年度実績比 23.5%減）、食料・飲料（同 44.0%減）及び家具・建具・じゅう器（同 29.0%減）が大幅に減少した。

小売業では、織物・衣服・身の回り品（同 16.7%減）及び自動車・自転車（同 12.8%減）が大幅に減少した。

サービス業では、情報サービス業（同 38.9%減）が大幅に減少した。

	業 種	投資額（億円）		前年度比 （実績比） 増（%）	増 減 寄与率 （%）
		14年度	15年度		
卸売業	機械器具	882	675	23.5	3053.8
	食料・飲料	599	335	44.0	3893.8
	家具・建具・じゅう器	84	59	29.0	356.9
小売業	織物・衣服・身の回り品	140	116	16.7	8.9
	自動車・自転車	470	409	12.8	23.1
サービス業	情報サービス業	243	148	38.9	80.6

### 3. 投資目的別設備投資計画

目的別設備投資計画をみると、卸売業では「既存事業部門の売上増大」の割合が増加する一方、「その他」の割合が減少している。

小売業では、「新店舗開設による売上増大」の割合が増加する一方で、「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合が減少している。

サービス業では、「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合が増加している。

	目 的	14年度実績 構成比(%)	15年度計画 構成比(%)	増減 (ポイント)
卸売業	既存事業部門の売上増大	29.1	35.4	6.3
	その他	8.0	4.8	3.2
小売業	新店舗開設による売上増大	19.7	27.8	8.1
	新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	8.1	4.2	3.9
サービス業	新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化	2.4	4.1	1.7
	既存建物・設備機器等の維持・補修・更新	51.2	49.7	1.5

### 4. 調査概要

#### (1) 調査対象母集団

##### 商業

平成11年事業所・企業統計調査及び平成11年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業は従業員5～99人の企業(146,044社)、小売業は従業員5～49人の企業(226,000社)を母集団とする。

##### サービス業

平成11年事業所・企業統計調査のうち、調査対象業種に属する従業員5～99人の企業(72,896社)、及び同調査の飲食店(食堂、レストラン等に限定)のうち従業員5～49人の法人企業(30,046社)を母集団とする。

#### (2) 調査対象数及び有効回答数

調査対象数 : 28,257社

有効回答数 : 10,439社

業 種	母集団数	調査対象数 (標本数)(A)	有効回答数 (B)	回答率 (B/A)%
合 計	474,986	28,257	10,439	36.9
商 業	372,044	13,499	5,384	39.9
卸売業	146,044	5,000	2,202	44.0
小売業	226,000	8,499	3,182	37.4
サービス業	102,942	14,758	5,055	34.3

(3) 調査時点

平成15年10月1日

(4) 調査及び推計方法

調査方法は、抽出された標本企業（調査対象企業）に対して調査票を郵送、自計報告方式による。

推計方法は、業種・規模別に回答企業の1企業平均額を算出し、これに母集団企業数を乗じて推計した。

(5) 調査委託先

中小企業金融公庫

(6) 業種分類の一部変更について

日本標準産業分類の改訂に伴って分類が変わった業種については、下記のとおり対応した。

「駐車場業（不動産業へ移行）」... 今回調査以降、調査対象から除く。

「旅館業」「情報サービス業」... 引き続き調査対象に含める。